

ものづくり直接支援の緊急助成制度かちとる

中里 俊男

東京・大田区は全業種における製造業の割合が約20%で全国平均の2倍と高い水準を保っている。こうした現状を踏まえ、大田区は「製造集積の活発な生産活動がさまざまな関連産業の集積を促し」「産業の主役は小規模な企業である」と産業振興基本戦略で述べている。しかし、実効ある産業振興策が打ち出されないまま、製造業は最高時9000社を超えていた工場数が08年工業統計調査(速報)で4351社、9人以下の企業が82%、そこで働く労働者が3万3899人と減少に歯止めがかからない状態が続いている。

不況打開実行委員会(大田区に3つある民商と労働組合)は大田区に実態調査を要求し、07年秋に区は「大田区の産業に関する実態調査」を実施し、報告書を発表した。私たちはその報告書を分析し、「工業集積と商店街振興のための大田区長への要請署名」に取り組み、商店街や工場集積地を訪問して署名を訴え、「その通り頑張ってる」との激励と賛同が寄せられた。

08年のリーマンショックの経済危機は瞬時に大田区を直撃し、マスコミが連日苦境に立たされた町工場を報道した。工業集積はかつてない危機に直面したのである。

大田区は「ゼロ金利」の不況対策融資を08年から翌年にかけて実施し、受付窓口が1週間待ちになるなど申込者が殺到。しかし、「売上が1月2700円、2月が3万7000円」「売上ゼロの状態」「家賃が払えない、融資も難しい」と、融資だけでは工業集積は守れない状態が広がっていた。中堅企業でも残業がなくなり、週1日、2日の雇用調整が開始雇用不安が強まった。

不況打開実行委員会は、東京都や経済産業省にも「雇用を守れ」「中小工場へ家賃助成などの直接支援」などを強く要求。中小企業庁長官が「家賃補助などは臨時交付金を使い、自治体と連携したい」と発言するなど、新しい展開を生み出したが、政府や大田区は有効な施策を打ち出せずに、状況悪化が進行した。

私たちは「危機突破緊急大会」を開催し、「緊急要求」の実現をめざした。大会の案内状を区内全労働組合、中小業者団体、全政党・会派・関係議員、関係する行政部署へ送付。「緊急大会」の案内チラシを全工場へ手分けして2回配布。そのなかで、チラシを見た町工場経営者が賛同や参加の表明をしてきた。商店街やすし組合も賛同のメッセージを寄せるなど、大きな反響と共感が広がった。当日の大会には共産党、自民党、民主党など国会、都議会、大田区議会の議員の出席と賛同が寄せられた。

この運動で大田区は、製造業への緊急助成制度「ものづくり経営革新緊急支援事業」(専門家の派遣と50万円以内の助成金)を実施し、多くの中小経営者から喜ばれた。

私たちは、この制度の継続を求めると同時に、家賃や機械リース料など固定費補助の実現、単価たたきの是正を求め「雇用と工業集積を守る」運動を強めている。こうしたなかで経済産業省は4月、中小企業のリース料について、リース会社が支払い条件の変更に柔軟・適切に対応することを求める要請文書を発出した。

(なかざと としお・大田区蒲田民主商工会事務局長)